

# 新しき世紀を拓きいざ行かん

北原保雄  
筑波大学長

## 30周年の意義

筑波大学が常陸野の平地を切り拓き開学して30年が経った。周知のように本学は、昭和48年(1973)10月1日に、東京教育大学の移転を機に従来にはない新構想の大学として創設された。爾来、常に新しい試みに挑戦し、大学改革を強力に推進し、その先導的役割を果たしてきた。

30年は短いようで長い。明治5年(1872)設置の師範学校以来の創基131年に比べれば、4分の1にも満たないが、つづさに振り返ってみると、いろいろなことがあった。最初はまさに平地から始まった。体育館、学群棟、学系棟や諸施設が次々と建設され、職員や学生が毎年増加した。赤土がむき出しで、雨が降るととろとろにぬかるんだ。その頃のことを経験している現職の職員は少なくなった。現在、名誉教授の数は552名に上る。キャンパスは整備され、教育研究の体制も整った。久しぶりに訪れた人は一

様に、樹木の大きくなったことに驚く。やはり長い時間が経過しているのだ。

「世代」の「世」は「十」を3つ合わせたもので30を意味する。一世代は30年。子供が育って一人前になるまでの期間だ。one generation もほぼ同じ意味だという。論語には「三十に而て立つ」とある。「而立」はすなわち「自立」ということだ。明年4月1日には法人化することが決まっている。法人化すれば、自立、自律がより強く求められる。

30年は締め括りの年であり、新しい出発への年である。この意義ある「開学30周年(創基131年)」を祝し、本学のさらなる発展のスプリング・ボードとしたい。

## 新しい出発

本学は30年前には時代を先取りした新構想の大学だったが、30年を経た現在、大学を取り巻く状況が著しく変わった。少子高

齡化、情報化、国際化、不況など大学の在り方を根底から見直させる社会状況になっている。そういう中で、大学統合や産官学連携が進められ、法人化が決定された。

本学においては、全国国立大学のトップを切って昨年10月に図書館情報大学と統合をした。また産官学連携については平成6年に先端学際領域研究センターを設置し、平成10年には本学関連のTLOとして筑波リエゾン研究所をTLO法の制定に先駆けて設置した。そして昨年4月には産学リエゾン共同研究センターを設置し強力に産官学連携活動を展開している。こういうことは30年前には思いも及ばないことだった。

大学院の重視もそうだ。30年前の構想にすでに大学院の重視はうたわれている。大学院を博士課程と修士課程の2課程並立制とし、それぞれの課程に部局長を置くという構想はきわめて斬新なものだった。しかし時代は変わった。大学院を重視する大学が研究科そのものを部局化する中で、本学は研究科で構成される2つの課程委員会が部局化されているので、研究科を部局化することはできない。30年前の大学院重視がかえって足枷になって、苦勞させられることになった。結論的には、博士課程の研究科を改組再編して部局化することに成功したが、

他にもいろいろある。これまでの30年を

正しく総括し、社会の要請を踏まえ教育研究の将来を見据えて、新しい出発をしなければならぬ。

さらなる発展に向けて

30年間の成果の上に立って、本学第2世代の発展に向けて、新しい将来像を策定しなければならない。大学は継続的に発展しなければならないものだが、ある時には根本的に改革されなければならない。30年前の本学がそうだったし、30年目の現在もその時である。抜本的な将来構想を策定し、その設計に従って着実に発展の歩みを進めていかなければならない。そういうことで、将来設計検討委員会を設置して鋭意検討を進めてきた。そして先般ようやく結論を得た。まだ不完全なものであり、細部にはさらに検討しなければならないところもあるが、これを基本に中期目標、中期計画の原案を策定し、それを実現していくことができれば、本学の将来は期待が持てるだろう。

きたはら やすお